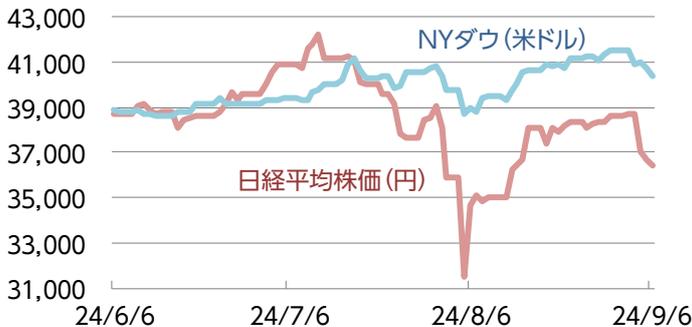


■先週の市場の動き

米国株式は、半導体株や景気敏感株を中心に大幅下落。製造業景況感や雇用関連指標の結果が冴えず、先行きの米国景気や利下げ幅を巡る不透明感からリスク回避機運が高まった。国内株式は下落。米長期金利が低下し、円高・米ドル安が進行、輸出関連株が大幅下落。日銀が追加利上げを先延ばしにするとの見方から銀行株も売られた。

■株式市場



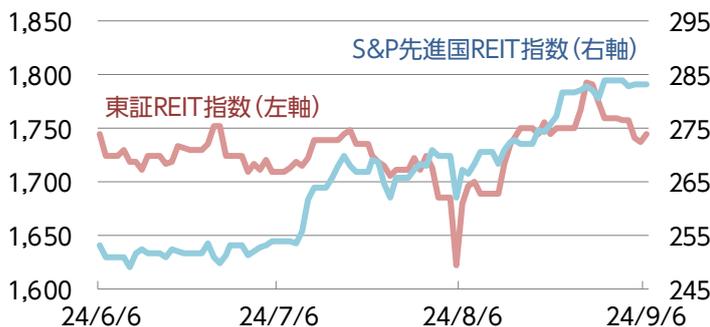
日経平均株価は下落。米半導体株安や円高・米ドル安の進行が重荷。米雇用統計を週末に控え、米国株式や円高を警戒する動きとなった。

■債券市場



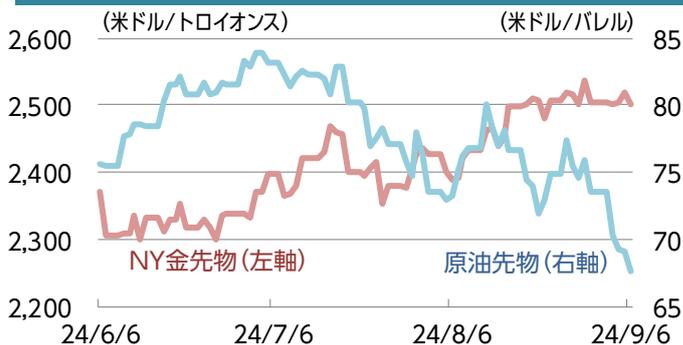
米10年国債利回りは低下。米景気の先行き不透明感から、1年3カ月ぶりの低水準に。日本の10年国債利回りは低下。国内株が下落し、リスク回避の買いが入った。

■REIT市場



国内は下落。国内株が下落し、リスク資産であるREITも売られた。海外は6週ぶりの下落。

■コモディティ市場



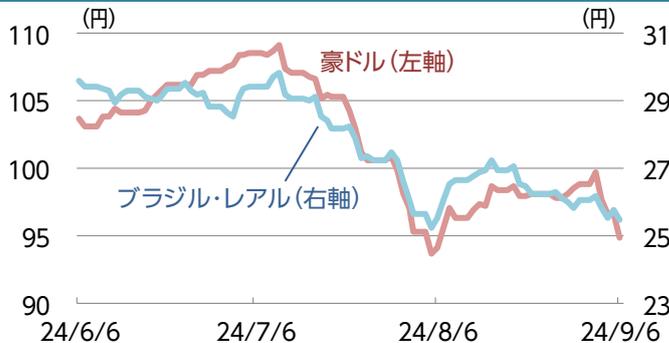
原油は4週連続の大幅下落。供給問題の懸念が薄れたことや、米景気の先行き懸念が高まり1年3カ月ぶりの安値をつけた。金は下落。高値圏で推移していたことから利益確定の売りに押された。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。米労働市場が一段の減速を示したことや、年内の大幅利下げ観測が高まり、円高・米ドル安が進んだ。ユーロ/円は下落。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドルは大幅下落。年内の利下げ観測が高まった。ブラジル・リアル/円は3週連続の下落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率			
	9/6	1週間	1カ月	3カ月		9/6	1週間	1カ月	3カ月	
株式関連	日経平均株価	36,391.47	▲5.84%	4.95%	▲5.97%	米ドル	142.30	▲2.65%	▲1.41%	▲8.55%
	TOPIX	2,597.42	▲4.25%	6.70%	▲5.80%	ユーロ	157.77	▲2.30%	▲0.01%	▲6.90%
	JPX日経インデックス400	23,794.14	▲4.32%	6.75%	▲5.50%	英ポンド	186.88	▲2.61%	2.02%	▲6.11%
	米国 NYダウ	40,345.41	▲2.93%	3.46%	3.75%	豪ドル	94.92	▲4.02%	0.87%	▲8.50%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,408.42	▲4.25%	3.21%	1.04%	カナダ・ドル	104.89	▲3.19%	0.15%	▲7.86%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,557.33	▲6.39%	1.84%	▲7.52%	ノルウェー・クローネ	13.28	▲3.65%	0.47%	▲9.90%
	米国 ナスダック総合指数	16,690.83	▲5.77%	1.98%	▲2.81%	ブラジル・リアル	25.48	▲2.28%	▲0.36%	▲13.93%
	英国 FTSE100	8,181.47	▲2.33%	1.93%	▲1.25%	香港ドル	18.26	▲2.61%	▲1.42%	▲8.37%
	ドイツ DAX	18,301.90	▲3.20%	5.46%	▲1.88%	シンガポール・ドル	109.24	▲2.36%	0.32%	▲5.53%
	香港 ハンセン指数	17,444.30	▲3.03%	4.79%	▲5.59%	中国・人民元	20.06	▲2.66%	▲1.09%	▲6.64%
	中国 上海総合	2,765.81	▲2.69%	▲3.54%	▲9.28%	インド・ルピー	1.71	▲2.13%	▲0.81%	▲8.68%
	インド S&P BSEセンセックス指数	81,183.93	▲1.43%	3.30%	8.14%	インドネシア・ルピア	0.93	▲2.18%	3.63%	▲3.30%
	ブラジル ボベスパ	134,572.45	▲1.05%	6.58%	9.50%	トルコ・リラ	4.18	▲2.50%	▲2.50%	▲13.09%
	日本10年国債利回り	0.840%	▲0.050	▲0.045	▲0.115	南アフリカ・ランド	7.97	▲2.90%	2.03%	▲2.72%
	米国10年国債利回り	3.708%	▲0.195	▲0.184	▲0.579	メキシコ・ペソ	7.12	▲3.86%	▲3.35%	▲17.68%
	ドイツ10年国債利回り	2.172%	▲0.127	▲0.029	▲0.377					
米国ハイイールド債券	517.35	0.09%	2.01%	3.75%						
その他	東証REIT指数	1,743.10	▲0.85%	3.85%	▲0.00%	※先週末休場の市場は直近値				
	S&P先進国REIT指数	282.92	▲0.25%	5.99%	11.75%	※国債の騰落率は利回りの変化幅				
	S&P香港REIT指数	204.13	0.40%	7.83%	8.34%	※米国ハイイールド債券はCE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス				
	S&PシンガポールREIT指数	297.30	2.18%	11.45%	12.96%	※東証REIT指数は配当なし				
	ブルームバーグ商品指数	93.72	▲2.47%	▲0.47%	▲9.42%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし				
	NY金先物	2,501.50	▲0.12%	4.70%	5.54%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし				
原油先物	67.67	▲7.99%	▲7.55%	▲10.43%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格					
					※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)					
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					

■主要経済指標

<国内>

法人企業統計(4-6月期)	全産業の設備投資は前年同期比+7.4%。製造業は同+1.4%、非製造業は同+10.9%
毎月勤労統計調査(7月)	実質賃金は前年同月比+0.4%。2カ月連続のプラス。伸び率は前月より縮小
家計調査(7月)	実質消費支出は前年同月比+0.1%。3カ月ぶりのプラス。市場予想を下回る

<米国>

ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(8月)	前月から+0.4ポイントの47.2。5カ月連続の50割れ。新規受注は同▲2.8の44.6に低下
雇用動態調査(JOLTS)(7月)	求人件数は前月から▲23万件的767万件。市場予想を下回る。2021年1月以来の低水準
ISM非製造業景況指数(8月)	前月から+0.1ポイントの51.5。新規受注が上昇。雇用指数は減速を示した
雇用統計(8月)	非農業部門雇用者数は+14.2万人、市場予想を大幅に下回る。失業率は▲0.1%の4.2%

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(8月、民間発表分)	前月から+0.6ポイントの50.4。景気判断の分かれ目の50を2カ月ぶりに上回る
---------------------------	--

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
9/9	景気ウォッチャー調査(8月)
9/9	実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期、2次速報値)
9/12	東京都心オフィス空室率(8月)
9/12	企業物価指数(8月)

【海外】

日付	イベント
9/9	中国消費者物価指数(8月)
9/9	米アップル 特別イベント開催
9/10	中国貿易統計(8月、米ドル建て)
9/11	米消費者物価指数(8月)
9/12	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
9/12	米生産者物価指数(8月)
9/13	米消費者信頼感指数(9月、ミシガン大調べ)
9/14	中国工業生産指数(8月)
9/14	中国小売売上高(8月)
9/14	中国固定資産投資(1-8月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。